

(単位：億円)

(単位：億円)

02/3期連結決算の主要特徴点
 期間収益力が堅調に推移・財務体質も一層強化
 売上総利益は 2,658億円。売上総利益率
 4.86%と前期実績に対し0.42%改善。
 営業利益は 495億円と前期比128億円の
 減益(見通し比で65億円減益)となるも、
 金融収支の改善、持分法による投資損益の
 改善により、基礎的収益力は前期395億円
 に対し、26億円減の369億円を確保。
 前期ホテル事業売却益55億円がその他営業外
 収益に含まれていることもあり、経常利益は
 前期比 59億円減の332億円。
 見通し比で 18億円の減益。
 加えて、LNG、化学品等の事業統合による
 譲渡益を計上。
 上場株の評価損、年金制度変更に伴う一時
 損失等、資産内容強化のための特別損失の
 計上による財務体質の一層の強化を執行。
 98年9月25日の不良金融資産の処理の公表
 から当期の事業ポートフォリオ再構築
 費用を含め、総額約5,100億円の償却、引当
 (99/3期1,959億円、00/3期 1,079億円、
 01/3期 1,269億円、02/3 795億円)を執行
 し、資産の健全化を推進。
 これは、99/3期末総資産額(46,580億円)の
 10.9%に相当。

「中期経営計画 - 2002」総括
 (1) 財務体質の強化
 3年間の資産圧縮目標 12,000億円に対し、
 約17,000億円強の圧縮を実現し目標クリア
 (達成率141.7%)。
 3年間のGROSS有利子負債削減目標 12,000億
 円に対し、約13,500億円の削減を執行し
 目標達成(達成率112.4%)。
 因みに98/3期よりは19,000億円強の有利子
 負債の削減。
 (2) 収益構造の改革
 事業の選択と集中
 低採算取引からの撤退と経営資源の最適配分
 による高収益体質への転換により、売上総
 利益率は99/3期 3.15% 02/3期 4.86%と
 大幅改善。
 経費構造の改革
 新連結基準による影響及び退職給付費用とい
 う増加要因を吸収し、人員の最適配置を中心
 とする取組により、販売管理費は99/3期
 2,279億円 02/3期 2,163億円と実質大幅削
 減。
 (3) 関係会社整理統合
 関係会社整理統合目標200社に対し、223社
 (当期 74社)実施。

2002年度通期の業績見通し
 事業ポートフォリオ再構築と経費構造改革に
 基づき収益構造を強化中。国内景気回復の遅れ
 もあり、売上総利益 2,505億円、営業利益
 510億円、経常利益 300億円、当期利益 80億円の
 見通し。

要約損益計算書						2002年度 通期見通し
	当期 実績	見通し (11.15)	前期 実績		左記 部分の摘要	
			増減	増減		
売上高	54,645	53,000	1,645	64,744	(10,099)	49,000
売上総利益 (売上総利益率)	2,658 (4.86%)	2,690 (5.08%)	-32 (-0.22%)	2,877 (4.44%)	(-219) (0.42%)	2,505 (5.11%)
人件費	-1,115	-1,100	-15	-1,179	64	-940
物件費	-844	-820	-24	-892	48	-865
減価償却費	-102	-105	3	-84	-18	-100
(小計)	(-2,061)	(-2,025)	(-36)	(-2,155)	(94)	(-1,905)
貸倒引当金・貸倒償却	-41	-45	4	-59	18	-30
子会社投資差額償却	-61	-60	-1	-40	-21	-60
(販管費計)	(-2,163)	(-2,130)	(-33)	(-2,254)	(91)	(-1,995)
営業利益 (営業利益率)	495 (0.91%)	560 (1.06%)	-65 (-0.15%)	623 (0.96%)	(-128) (-0.05%)	510 (1.04%)
受取利息	534			812	-278	
支払利息 (金利収支)	(-780)	(-260)	(14)	(-281)	(35)	(-275)
受取配当金 (金融収支)	74	60	14	59	15	45
持分法による投資損益	5	-15	20	-65	70	30
その他営業外収益	131	5	-1	226	(-95)	-10
その他営業外費用 (営業外損益計)	(-127)	(-210)	(47)	(-232)	(69)	(-210)
経常利益	332	350	-18	391	-59	300
有形固定資産等売却益	36			192	-156	
投資有価証券売却益	402			995	-593	
持分変動利益 (特別利益小計)	125			-	125	
有形固定資産等処分損	-82			-48	-34	
投資有価証券売却損	-117			-144	27	
投資有価証券等評価損	(-157)			-338	181	
関係会社整理損等	(-264)			-84	-180	
年金制度変更費用	(-114)			-	-114	
特定海外債権引当金繰入額	-24			-219	195	
外貨建金銭債権債務為替差損	-			-65	65	
金利スワップ取引評価損益等	-			-307	307	
その他特別損失 (特別損失小計)	(-37)			(-64)	27	
(特別損益計)	(-232)	(-110)	(-122)	(-82)	(-150)	(-5)
税引前当期純利益	100	240	-140	309	-209	295
法人税等	(-202)			(-250)	48	(-170)
法人税等調整額	148	-120	32	138	10	
少数株主損益	(-34)			3	(-37)	(-45)
当期純利益	12	120	-108	200	-188	80

基礎的収益力	369	390	-21	395	-26	340
基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益						

キャッシュフローの状況				
	当期実績	前期実績	前期比	摘要
営業活動によるCF	1,780	1,330	450	営業立替資産の圧縮、公社債の償還等によりフリーキャッシュフローを 4,085億円創出し、財務体質強化のための有利子負債の削減に充当。
投資活動によるCF	2,305	3,084	-779	
(フリーキャッシュフロー合計)	(4,085)	(4,414)	(-329)	
財務活動によるCF	-5,313	-4,703	-610	
現金及び現金同等物の期末残高	1,578	2,749	-1,171	

要約貸借対照表と主要経営指標				
	02/3月末 残高	01/3月末 残高	01/3月末比 増減	主な増減内訳
流動資産	16,314	20,566	-4,252	
現金及び預金	1,801	2,916	-1,115	繊維事業統合 -425
受取手形及び売掛金	8,311	10,703	(-2,392)	金属他の売上高減少による減少等 -1,967
有価証券	242	439	(-197)	公社債償還等による減少
たな卸資産	2,596	2,859	-263	
前渡金	290	365	-75	
短期貸付金	2,045	2,153	-108	
その他の流動資産	1,410	1,604	-194	
貸倒引当金	(-381)	(-473)	92	
固定資産	13,255	15,567	-2,312	
有形固定資産	4,043	4,080	-37	
連結調整勘定	770	658	112	
無形固定資産	270	282	-12	公社債償還等による減少 -1,349
投資有価証券	3,848	6,375	(-2,527)	情報産業関連上場株式の減少 -575
長期貸付金	3,291	3,192	99	その他 株式の時価下落による減少等 -603
その他の投資	1,839	1,633	206	
貸倒引当金	(-806)	(-653)	-153	
繰延資産	7	7	0	
資産合計	29,576	36,140	-6,564	

流動負債	21,669	25,900	-4,231	
支払手形及び買掛金	5,295	6,867	(-1,572)	繊維事業統合 -435
短期借入金	13,697	15,843	(-2,146)	金属他の売上高減少による減少等 -1,137
コーポラル・ハ・社債(一年以内償還分)	38	538	-500	単体でのクレジット・ファシリティ約定返済による減少 -2,300
その他の流動負債	742	548	194	連結子会社増減による影響(含む繊維) -305
固定負債	6,177	8,485	-2,308	単体/国内子会社での長期借入金よりのONE YEARによる振替等
長期借入金	4,681	6,196	(-1,515)	単体/国内子会社での短期借入金へのONE YEARによる振替等
社債	791	1,614	-823	
その他の固定負債	705	675	30	
負債合計	27,846	34,385	-6,539	
少数株主持分	663	552	111	
資本金	1,029	1,029	-	
資本準備金	989	989	-	当期純利益 +12
欠損金	(-238)	(-85)	(-153)	前期末単体その他有価証券評価差額金へ充当 -153
(小計)	(1,780)	(1,933)	-153	連結子会社及び持分法適用会社の増減 -12
その他有価証券評価差額金	(-218)	(-53)	(-165)	上場株含み損の増加等
為替換算調整勘定	(-495)	(-677)	182	
資本合計	1,067	1,203	-136	
負債、少株持分、資本合計	29,576	36,140	-6,564	

GROSS有利子負債	20,273	25,438	-5,165	
NET有利子負債	18,472	22,522	-4,050	
NET負債倍率	17.31倍	18.72倍	-1.41倍	時価会計適用の影響を除く旧基準では、11.65倍 9.56倍
ROA(総資産利益率)	0.04%	0.5%	-0.5%	
ROE(株主資本利益率)	1.0%	13.2%	-12.2%	
株主資本比率	3.6%	3.3%	0.3%	
保証債務	1,373	1,406	-33	

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 16日

上場会社名 日商岩井株式会社
 コード番号 8063
 (URL <http://www.nisshoiwai.co.jp>)

上場取引所 東大名1部
 本社所在都道府県 大阪府 東京都

問合せ先 責任者役職名 広報室長
 氏名 青木勢一

TEL (03) 5520 - 2400

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元:1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	3,675,718	18.6	7,093	48.4	7,668	52.7
13年 3月期	4,515,095	24.7	13,739	33.7	16,203	32.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	3,237	54.6	3.70		3.55	1.6	0.4	0.2
13年 3月期	7,123	26.6	8.15		7.75	3.5	0.7	0.4

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 874,417,331株 (自己株式控除後) 13年 3月期 874,433,379株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,881,077	198,194	10.5	226.66
13年 3月期	2,208,465	202,773	9.2	231.89

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 874,403,255株 (自己株式控除後) 13年 3月期 874,434,453株
 期末自己株式数 14年 3月期 31,198株 13年 3月期 3,046株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	1,550,000	1,500	1,000	(未定)	-	-
通期	3,000,000	3,000	2,000	-	(未定)	(未定)

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 29銭

第98期（平成14年3月期）決算

決算取締役会開催日 平成14年5月16日

定時株主総会開催日 平成14年6月26日

大阪市中央区今橋2丁目5番8号
日商岩井株式会社

問合せ先：広報室長 青木 勢一 TEL(03) 5520-2400

売上高内訳

取引形態別内訳

(単位：百万円)

	当 期		前 期		前 期 比	
	平成 (13/4~14/3)	平成 構成比	平成 (12/4~13/3)	平成 構成比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
輸 出	724,624	19.7	746,328	16.5	21,704	2.9
輸 入	1,060,013	28.9	1,361,676	30.2	301,663	22.2
海 外	453,397	12.3	639,991	14.2	186,594	29.2
国 内	1,437,684	39.1	1,767,100	39.1	329,416	18.6
合 計	3,675,718	100.0	4,515,095	100.0	839,377	18.6

商品別内訳

(単位：百万円)

	当 期		前 期		前 期 比	
	平成 (13/4~14/3)	平成 構成比	平成 (12/4~13/3)	平成 構成比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
機 械	975,069	26.5	1,075,902	23.8	100,833	9.4
金 属	970,606	26.4	1,239,312	27.5	268,706	21.7
工 ネ ル ギ ー	827,092	22.5	913,587	20.2	86,495	9.5
化 学 品	119,093	3.3	300,083	6.6	180,990	60.3
物資・住宅資材	328,577	8.9	395,212	8.8	66,635	16.9
生活産業	278,562	7.6	375,213	8.3	96,651	25.8
建設都市開発	176,719	4.8	215,786	4.8	39,067	18.1
合 計	3,675,718	100.0	4,515,095	100.0	839,377	18.6

(注)1.上記には消費税等を含んでおりません。

2.当年度の売上高と成約高との差額については、取引形態別・商品別ともに僅少であります。

損益計算書

(単位：百万円)

	当 期		前 期		前 期 比	
	平成 平成 (13/4～14/3)	比 率	平成 平成 (12/4～13/3)	比 率	増 減 額	増 減 率
<u>経常損益の部</u>		%		%		%
<u>営業損益</u>						
売 上 高	3,675,718	100.00	4,515,095	100.00	839,377	18.6
売 上 原 価	3,603,889	98.05	4,427,690	98.06	823,801	18.6
営 業 総 利 益	71,828	1.95	87,405	1.94	15,577	17.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	64,735	1.76	73,665	1.63	8,930	12.1
営 業 利 益	7,093	0.19	13,739	0.30	6,646	48.4
<u>営業外損益</u>						
営 業 外 収 益	49,721	1.35	67,441	1.49	17,720	26.3
(受 取 利 息)	(28,554)	(0.78)	(40,730)	(0.90)	(12,176)	(29.9)
(受 取 配 当 金)	(13,955)	(0.38)	(18,106)	(0.40)	(4,151)	(22.9)
(その他の営業外収益)	(7,211)	(0.20)	(8,604)	(0.19)	(1,393)	(16.2)
営 業 外 費 用	49,146	1.34	64,977	1.44	15,831	24.4
(支 払 利 息)	(40,803)	(1.11)	(51,263)	(1.14)	(10,460)	(20.4)
(コ-シャル ^ハ - ^ハ -利息)	(1,539)	(0.04)	(1,711)	(0.04)	(172)	(10.1)
(その他の営業外費用)	(6,803)	(0.19)	(12,003)	(0.27)	(5,200)	(43.3)
経 常 利 益	7,668	0.21	16,203	0.36	8,535	52.7
<u>特別損益の部</u>						
特 別 損 益	6,605	0.18	12,045	0.27	5,440	45.2
税引前当期純利益	1,062	0.03	4,157	0.09	3,095	74.5
法人税、住民税及び事業税	3,811	0.10	4,188	0.09	377	9.0
法 人 税 等 調 整 額	5,986	0.16	7,154	0.16	1,168	16.3
当 期 純 利 益	3,237	0.09	7,123	0.16	3,886	54.6

(注) 特別損益等につきましては、補足資料(3頁)を御参照願います。

損益計算書補足説明

(単位：百万円)

摘 要	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額
	平成 平成 (13/4 ~ 14/3)	平成 平成 (12/4 ~ 13/3)	平成 平成 (12/4 ~ 13/3)	平成 平成 (12/4 ~ 13/3)	
<u>特別損益明細</u>					
有形固定資産等売却益	929	422			507
投資有価証券売却益	28,730	2,213			26,517
子会社株式等売却益	43,964	99,868			55,904
特別利益計	73,624	102,504			28,880
有形固定資産等処分損	728	2,127			1,399
投資有価証券売却損	3,997	5,700			1,703
投資有価証券評価損	14,146	33,989			19,843
関係会社整理損等	43,800	9,557			34,243
年金制度変更費用	11,392	-			11,392
特定海外債権引当金繰入額	2,405	21,404			18,999
本社移転費用	2,590	-			2,590
在庫処分損	1,168	-			1,168
金利スワップ取引評価損益等	-	30,667			30,667
外貨建金銭債権債務為替差損	-	6,499			6,499
特別退職金	-	4,603			4,603
特別損失計	80,230	114,550			34,320
特別損益計	6,605	12,045			5,440
<u>参 考</u>					
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	538	845			307

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (平成13/4～平成14/3)	前 期 (平成12/4～平成13/3)
当 期 純 利 益	3,237	7,123
前 期 繰 越 利 益	-	5,628
当 期 未 処 分 利 益	3,237	12,752
利 益 準 備 金 取 崩	-	2,501
計	3,237	15,254
(利 益 処 分 額)		
そ の 他 有 価 証 券	-	15,254
評 価 差 額 金 充 当		
計	-	15,254
次 期 繰 越 利 益	3,237	-

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末 平成14年3月末	前 期 末 平成13年3月末	前 期 比 額 増 減	科 目	当 期 末 平成14年3月末	前 期 末 平成13年3月末	前 期 比 額 増 減
<u>流動資産</u>	932,252	1,214,485	282,233	<u>流動負債</u>	1,269,637	1,454,007	184,370
現金及び預金	48,597	123,026	74,429	支払手形	86,408	104,253	17,845
受取手形	97,573	143,827	46,254	買掛金	187,611	254,565	66,954
売掛金	332,478	444,059	111,581	短期借入金	751,187	822,970	71,783
有価証券	889	4,762	3,873	コマーシャルペーパー	6,800	59,800	53,000
商品	126,427	147,631	21,204	社債(一年内償還分)	47,222	12,500	34,722
前渡金	14,018	22,777	8,759	未払金	35,435	75,772	40,337
前払費用	13,805	10,391	3,414	未払法人税等	1,185	990	195
繰延税金資産	9,158	16,456	7,298	未払費用	7,353	12,852	5,499
未収入金	51,311	57,743	6,432	前受金	15,674	23,178	7,504
未収収益	14,501	17,250	2,749	預り金	128,021	72,750	55,271
短期貸付金	258,872	249,979	8,893	前受収益	1,568	3,672	2,104
その他の流動資産	12,284	29,561	17,277	その他の流動負債	1,167	10,701	9,534
貸倒引当金	47,667	52,983	5,316				
<u>固定資産</u>	948,772	993,788	45,016	<u>固定負債</u>	413,245	551,684	138,439
<u>有形固定資産</u>	119,765	121,942	2,177	社債	16,500	68,167	51,667
建物	61,028	58,705	2,323	転換社債	29,437	31,443	2,006
構築物	2,275	4,420	2,145	長期借入金	346,000	443,061	97,061
機械及び装置	342	1,457	1,115	退職給付引当金	17,810	5,650	12,160
車輛及び運搬具	153	224	71	その他の固定負債	3,497	3,363	134
器具及び備品	1,438	1,664	226				
土地	53,091	54,018	927	<u>負債合計</u>	1,682,883	2,005,691	322,808
建設仮勘定	1,434	1,451	17				
<u>無形固定資産</u>	12,971	12,610	361	<u>資本金</u>	102,938	102,938	-
借地権等	12,971	12,610	361	資本金	102,938	102,938	-
<u>投資等</u>	816,034	859,235	43,201	<u>法定準備金</u>	99,835	102,337	2,502
投資有価証券	253,949	306,710	52,761	資本準備金	98,890	98,890	-
子会社株式・出資金	264,353	248,133	16,220	利益準備金	944	3,446	2,502
出資金	18,246	17,236	1,010				
長期貸付金	255,737	252,658	3,079	<u>剰余金</u>	3,237	12,752	9,515
固定化営業債権	62,884	65,549	2,665	当期末処分利益	3,237	12,752	9,515
繰延税金資産	47,521	28,566	18,955	(うち、当期純利益)	(3,237)	(7,123)	(3,886)
その他の投資等	17,802	14,843	2,959	<u>評価差額金</u>	7,814	15,254	7,440
貸倒引当金	104,460	74,461	29,999	その他有価証券評価差額金	7,814	15,254	7,440
<u>繰延資産</u>	53	191	138	<u>自己株式</u>	2	-	2
社債発行差金	53	191	138				
<u>資産合計</u>	1,881,077	2,208,465	327,388	<u>資本合計</u>	198,194	202,773	4,579
				<u>負債及び資本合計</u>	1,881,077	2,208,465	327,388

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(投資有価証券及び子会社株式含む)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(会計処理の変更)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっておりましたが、当期より、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するために、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を適用しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、投資有価証券が2,580百万円、その他有価証券評価差額金が1,495百万円それぞれ増加し、有価証券が0百万円、繰延税金資産が1,084百万円それぞれ減少しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

先入先出法による原価法によっております。なお、販売用不動産は個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準但し、日商岩井新横浜センターの建物、構築物および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還期限または商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で每期均等償却、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

（追加情報）

平成14年3月19日に厚生労働省より「日商岩井厚生年金基金」の解散認可を受け、翌20日付にて同基金を解散いたしました。また同省より平成14年3月26日に「確定拠出年金（日本版401k）」の導入承認を受け、退職金制度を従来の確定給付型から確定拠出型に変更いたしました。

この制度変更に関する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額 11,392百万円を年金制度変更費用として計上しております。

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 販売用不動産に関わる金利の会計処理

大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しております。

貸借対照表に関する注記事項

- | | |
|--|-------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 19,537 百万円 |
| 2. 保証債務 | 622,277 百万円 |
| | (保証予約等 347,700 百万円を含む。) |
| 3. 受取手形割引残高 | 19,500 百万円 |
| 裏書譲渡手形残高 | 2,039 百万円 |
| 4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 | |
| なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 8,174 百万円 |
| 支払手形 | 5,523 百万円 |
| 5. 前期まで流動資産の「その他の流動資産」に表示しておりました「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 | |
| 6. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。 | |

有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当期（平成14年3月31日現在）			前期（平成13年3月31日現在）		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	20,037	69,515	49,477	9,828	4,731	5,097
関連会社株式	5,239	6,299	1,059	6,134	6,654	520

税効果会計関係

当期（平成14年3月31日現在）

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

貸倒引当金損金算入限度超過額	41,984 百万円
投資有価証券評価損等	8,976
退職給付引当金	7,218
その他有価証券評価差額金	5,670
その他	2,897
繰延税金資産小計	66,745
評価性引当額	10,065
繰延税金資産合計	56,680

役員 の 異 動

平成 14 年 6 月 26 日開催予定の定時株主総会において選任予定の新任役員の候補者および退任予定の役員等は次のとおりです。(3月8日発表済)

(1) 新任取締役候補

() 内 現職

代表取締役	にしむら ひでとし 西村 英俊	(専務執行役員)
取締役	みなみ けんいち 南 健一	(執行役員)

(2) 退任予定取締役

() 内 退任後の予定

取締役副社長	まぶち たかゆき 馬淵 隆之	(当社顧問に就任予定)
専務取締役	なかに こうさく 中谷 光作	(当社顧問に就任予定)
専務取締役	はせがわ しんばち 長谷川 伸八	(当社顧問に就任予定)
常務取締役	ほり りゅうじ 堀 龍兒	(当社専務執行役員に就任予定)

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 16日

上場会社名 日商岩井株式会社
 コード番号 8063

上場取引所 東大名 1部
 本社所在都道府県
 大阪府 東京都

(URL <http://www.nisshoiwai.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 広報室長
 氏名 青木勢一

TEL (03) 5520 - 2400

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	5,464,524	15.6	49,460	20.6	33,233	14.9
13年 3月期	6,474,402	11.1	62,253	26.8	39,063	21.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	1,183	94.1	1.35		1.39		1.0	1.0
13年 3月期	20,041	96.1	22.92		21.59		13.2	1.0

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 530百万円 13年 3月期 6,535百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 874,417,331株 13年 3月期 874,430,543株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	2,957,578	106,728	3.6	122.06
13年 3月期	3,613,977	120,276	3.3	137.55

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 874,403,255株 13年 3月期 874,431,407株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	178,043	230,495	531,278	157,757
13年 3月期	132,977	308,448	470,305	274,909

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 330社 持分法適用非連結子会社数 14社 持分法適用関連会社数 176社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 28社 (除外) 48社 持分法 (新規) 31社 (除外) 28社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,500,000	10,000	2,000
通期	4,900,000	30,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 15銭

(注) 上記の予想の前提条件その他に関連する事項につきましては、添付資料の 9 ~ 10 ページ を参照して下さい。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対する各種のファイナンスの提供、各種プロジェクトのオルガナイザー及びコーディネーターとして各種産業を有機的に結合し、調整を図る等の活動を展開しております。

かかる事業を推進する関係会社は577社、及び損益の発生しない特別目的会社31社から構成されており、その内、連結子会社330社、持分法適用会社190社、合計520社が連結対象となっております。事業の種類別セグメント別の概要は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な取扱い品目又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用会社名
プラント・プロジェクト (19社)	石油・ガス・石油化学・セメント・発電など各種プラント他	日商岩井プラント機器(株) (計7社)	日本センヂミア(株) (計12社)
工業システム・自動車 (29社)	自動車、電子・家電、医療、金属加工関連設備他	日商岩井メカトロニクス(株) MAZAK NISSHO IWAI CORP. MMC AUTOMOTRITZ, S.A. (計19社)	MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORP. (計10社)
宇宙航空・船舶車輛 (31社)	航空機、船舶車輛他	日商岩井エアロマリン(株) SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD. (計26社)	(計5社)
情報産業 (56社)	モバイル、ネットワーク、衛星・放送・コンテンツ、エレクトロニクス、ライフサイエンス事業他	アイ・ティー・エックス(株) アイ・ティー・テレコム(株) 東京電音(株) 日商エレクトロニクス(株) (計28社)	インフォコム(株) エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) ケーブルネット埼玉(株) (計28社)
金属 (123社)	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、非鉄原料・製品他	九州製鋼(株) (株)サンロックオーヨド (株)スズヤス 日商岩井金属販売(株) 日商岩井鉄鋼建材(株) 日商岩井鉄鋼製品販売(株) (株)ワタエイ (計74社)	(株)カノークス 日商岩井アルコニックス(株) 日商岩井鉄鋼リース(株) 日本精鉱(株) KOBE ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD. (計49社)
エネルギー (15社)	LNG、石油、原子燃料、電力用炭他	日商岩井石油(株) (計7社)	エルエヌジージャパン(株) 日商岩井石油ガス(株) (計8社)
化学品 (60社)	有機化学品、精密化学品、電材、クローラルカリ・塩ビ、アグリ・無機化学品、窯業・鉱産、合成樹脂他	第一化成(株) 日商岩井セメント(株) P.T. KALTIM METHANOL INDUSTRI THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD. (計39社)	グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) 日本ウェーブブロック(株) ブラ・ネット・ホールディングス(株) (計21社)
物資・住宅資材 (28社)	木材、住宅建材、物資製品、生活物資他	サン建材(株) 東林(株) (計17社)	日商岩井紙パルプ(株) (計11社)
生活産業 (38社)	食料、飼料畜産、食品流通、水産流通、物流・保険サービス、繊維他	日商岩井食料(株) 日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (計18社)	エヌアイ帝人商事(株) 中央毛織(株) フジ日本精糖(株) (計20社)
建設都市開発 (30社)	都市開発、地域再開発事業、建設資材他	サンロック総合開発(株) 日商岩井不動産(株) (計17社)	(株)エヌアイコミュニティ チエルシージャパン(株) (計13社)
全社 (49社)	人事・財務・経理・法務・審査他、コーポレートサービス機能	日商岩井エフ・ティー・エックス・ホールディングス(株) 日商岩井マネジメント・サービス(株) (株)リークレックス (計40社)	(計9社)

国内地域法人 (6社)	複数の商品を取り扱う総合商社であり、日本国内の主要拠点において当社と同様多種多様な活動を行っております。	日商岩井九州(株) 日商岩井西日本(株) (計6社)	
海外現地法人 (36社)	複数の商品を取り扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様多種多様な活動を行っております。	日商岩井米国会社 日商岩井欧州会社 日商岩井豪州会社 日商岩井香港会社 (計32社)	(計4社)

(注) 連結子会社の内、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東京証券取引所市場第一部)、アイ・ティー・エックス(株)(ナスダック・ジャパン)、東京電音(株)(ジャスダック)であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社の企業理念は以下の通りです。

「トレードピアの創造」

あらゆる取引を通じて価値を創造し、夢を実現して、世界の人々が豊かさを享受できる社会を創造する事を目指す

個の尊重

個性を尊重し、個人の能力を最大限に発揮できる企業を目指す

さらに、“More for the World”(より世界の為に)をモットーとして掲げています。

また当社は、「世界のステークホルダーから真に必要とされる企業」を標語に、投資家、顧客、従業員のそれぞれの視点から見て、

IV (Investors' viewpoint) から投資したい会社、

CV (Customers' viewpoint) から取引したい会社、

EV (Employees' viewpoint) から働きたい会社、

を基本目標としています。

社会や環境への配慮、貢献はもちろんの事、投資家の皆様、お客様、従業員、というステークホルダーに支持されることにより、中長期的な企業価値の増大を図ることができると考え、また、企業価値の増大によって、株主価値の増加を達成できると考えております。

2. 利益配分に関する方針

当社は、株主に対する利益還元としての株主配当政策を、企業経営の最重要政策のひとつと位置付けております。その為にはスピーディーな意思決定をもって、経営資源を有効に配分、活用することで、安定継続的な収益の確保・増大と、同時に経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主への安定的利益還元を行っていくことを基本方針としております。

この方針にのっとり検討を重ねた結果、2002年3月期期末配当につきましては、株主資本の充実を最優先させ財務体質を健全化することが株主価値の増加に貢献すると考え、見送りとさせて頂く予定と致しました。

なお、次期配当につきましては、現時点では未定とさせて頂きます。

3. 当期の外部環境

2001年度の企業経営環境は、総じて厳しい状況が続きました。

日本経済は、情報関連製品の輸出急減を主因に、生産や設備投資が大幅に減少し、企業収益も悪化するなど、減速傾向を強めました。金融の量的緩和が進められたものの、不良債権問題の深刻化もあって株価や物価の下落が続き、デフレ傾向が一段と強まりました。

米国経済は、景気後退に加え、2001年9月に発生した同時多発テロ事件の影響もあって7～9月期にマイナス成長に陥りましたが、連続的な利下げや大規模減税の実施などの対策が機動的に打ち出されたうえ、個人消費が堅調に持続したこともあって、年末には回復傾向が明らかになりました。

欧州経済は、域外景気の低迷やエネルギー価格の高騰に伴うインフレ懸念などから減速傾向を強めました。この間、ユーロ通貨の流通が2002年1月からEU12ヶ国で開始され、通貨統合しました。

アジアでは、東南アジア諸国を中心に、IT関連商品の輸出急減から景気後退を招きましたが、その後在庫調整の進捗や米国景気回復の影響もあって、景気悪化に歯止めがかかりました。なお、中国は念願のWTO加盟を実現し、外貨流入をてこに高成長を継続しました。

4. 「中期経営計画-2002」の総括

当社では1999年度を初年度とし、2001年度を最終年度とする3ヶ年の「中期経営計画-2002」の期間を終了しました。同計画の基本方針は「財務体質の改善」と「収益構造の改革」であり、この基本方針に沿って各種の施策を実行してきました。以下にその達成度を含め総括を述べます。

(1) 当初に設定した課題に対する達成度(数値は連結)

資産の圧縮と有利子負債の削減：3年間の資産圧縮目標額1兆2,000億円に対し、投融資案件の厳選、低採算取引からの撤退等により約1兆7,000億円強の圧縮を実現、また有利子負債についても3年間の削減目標額1兆2,000億円に対し約1兆3,500億円の削減を実行し、いずれも3ヶ年計画の目標を上回って達成しました。

なお、1999年1月に締結し本計画の期間中機能してきました金融機関7行・1社との総額6,000億円のクレジット・ファシリティにつきましては、本年3月26日に予定どおり完済致しました。

事業の選択と集中：2000年4月には社内カンパニー制度を導入し、本年4月より6カンパニーとして運営しております。各事業分野に市場原理を適用した上で独立採算と自己責任の徹底を促すことで、低収益取引からの撤退と経営資源の最適配分による高収益体質への転換を図る諸施策をとってきております。この3ヶ年の成果として、売上総利益率・営業利益率を大幅に改善いたしました。

経費構造の改革：販売費及び一般管理費は本計画スタートの1999年3月期と比べ、約5%の削減という結果ですが、新連結基準による影響及び退職給付費用という増加要因を考慮すれば、人員の最適配置を中心とする取り組みにより販売費及び一般管理費削減の成果が出ております。

関係会社の整理・統合：1999年3月末からの3ヶ年で整理・統合による関係会社数の削減目標200社に対し、目標を上回る223社の削減を達成しました。なお、重点分野で

の積極的投資や新連結基準による増加、151社がありますので、合計の社数では72社の削減となっています。

リスク管理の改善・強化：

- ・ カントリーリスクの国別最大リスク上限枠の合理的設定と枠遵守に向けての対応
 - ・ 金利・為替・商品価格変動等、見越取引リスクに関わる取引および損失限度の設定、および当事者以外の第三者によるロスカットを執行する仕組みの整備
 - ・ リスク・リターン指標の導入
- 等を行い、リスク・マネジメントの向上を図りました。

また、投融資を含む与信管理、社内監査の一層の強化にも取り組みました。

さらに、コンプライアンス&クライシス委員会として、これまでの体制を改組拡充し、法令遵守、企業倫理及び危機管理の体制を整えております。

マネジメント改革と次世代に向けての社内インフラ整備：

新しい経営形態・社内制度を目指し、本中期経営計画期間中に実施・導入した主な制度は、以下の通りです。

- ・ 経営と執行の分離、意思決定の迅速化、及び取締役会の強化を目指し、取締役会の改革（取締役数削減）と執行役員制の導入
- ・ 最適な経営体制を機動的に構築し、経営責任の明確化、成果主義の徹底を目指す取締役及び執行役員の任期短縮
- ・ 透明・公正な経営を組織・システムとして担保することを目指し、役員指名委員会、役員報酬委員会、及びアドバイザリーボードの設置
- ・ 全役職員の経営参画意識を高め、業績向上に一層邁進することを目指し、本社全役職員対象のブロードベースト・ストックオプションの導入、事業会社設立に伴う社員出資制度の制定

（２）職能組織の改革

本体職能組織および職能子会社を戦略的に分社・統合し日商岩井プロフェッショナルサービス株式会社を本年４月より発足させました。同社の目指すところについては、7ページの「グループ経営システムの改革」を参照願います。

（３）海外の組織改革

海外主体、現地発信型のビジネスの拡大と収益の増大を図るため、世界を、日本と、米州・欧州・アジアの3極体制とし、その連携の中でカバーしていきます。特に、米州は、支配人制度を廃止、欧州は、アフリカとの関係で支配人制度は残しましたが、いずれも地域統括会社化し、自己完結型の組織体制としました。

(4) 21世紀型退職給付制度の導入

本制度の導入は、当社が進めている分社化・事業持株会社化戦略のなかで、転籍社員に本社の退職金を持たせることを可能にし、グループ間人材移動を容易にし、生活設計・資産運用も自ら将来を描き自己責任で行う自律的な社員の育成を目指すものです。具体的には、確定拠出年金制度（所謂 日本版 401k）と前払い退職金制度とからなるものです。本年3月19日に厚生労働省より「日商岩井厚生年金基金」の解散認可を受け、翌20日付にて同基金を解散致しました。また、同省より3月26日に「確定拠出年金（日本版 401k）」の導入承認を受け、「前払い退職金」の導入等退職金制度を全面的に改定し、本年4月より実施しました。2002年3月期決算におきまして年金制度変更費用が発生し、特別損失を計上しましたが、2002年4月以降の退職給付費用が軽減され、また、当面予想される厳しい運用環境からの不測の費用負担増加からも解放されます。

(5) 事業ポートフォリオの再構築

グループ経営は、連結決算制度の本格導入に伴い、その重要性を増してきております。周辺のインフラとして持株会社、会社分割、さらに連結納税、トラッキングストックなどの制度も整備されつつあり、その中で分社経営や戦略的な提携、M & Aの推進といった一つの会社にこだわらない多角的戦略を進め、その一環として、分社化や事業譲渡、譲受け、合併等の事業再編を進めました。1999年度末に情報産業本部をアイ・ティー・エックス株式会社として分社化（2001年12月に上場）した事をはじめとして、本中期経営計画期間中の主なものとして以下を実行しました。

(1999年度)

- ・当社及びアイ・ティー・エックス(株)、(株)NTT-X等の出資によるポータルサイト起業支援・運営のイーピストレード(株)を設立

(2000年度)

- ・当社の建材子会社とニチメン(株)の建材子会社との合併によるサン建材(株)を発足
- ・当社及びアイ・ティー・エックス(株)等の出資によるインターネットによる審査機能サービス会社、リスクモンスター(株)を設立
- ・アイ・ティー・エックス(株)がニチメン(株)の情報産業関連子会社の株式を取得
- ・当社LPG子会社群の株式の70%を大阪ガス(株)に譲渡
- ・鉄鋼製品分野で三菱商事(株)と事業統合を合意
- ・MBOによる非鉄製品子会社の分離・独立で日商岩井アルコニックス(株)を発足

(2001年度)

- ・当社グループの繊維事業を当社子会社に集約し、帝人(株)の子会社と合併しエヌアイ帝人商事(株)を発足
- ・当社の砂糖関連子会社と三井製糖(株)との合併により新三井製糖(株)を発足
- ・畜産・園芸事業を統合分社化し日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株)を発足

- ・グループ金融技術の中核会社として、商社機能を最大限に生かしたフィービジネスをコアとする金融事業の組織的な展開を目的とした日商岩井エフ・ティー・エックス・ホールディングス(株)を設立
- ・LNG 事業で住友商事(株)と事業提携し、エルエヌジージャパン(株)を設立
- ・当社の物流子会社 2 社を統合し、当社グループの物流技術の中核会社として日商岩井ロジスティクス(株)を発足
- ・石炭・鉱石事業、及び石油・炭素事業をニチメン(株)より買収
- ・雪印食品(株)からの海外素材事業の買収
- ・合成樹脂分野でニチメン(株)と持ち株会社を設立、蝶理(株)も加わり更なる拡充
- ・化学品分野、マンション販売事業・管理事業におけるニチメン(株)との事業提携

これらの分社化・外部資本との戦略的提携等は、以下の目的で実施し、今後もさらに進展するものです。

- ・分野ごとに最適の形態を追求
- ・各業界で NO. 1 (少なくとも NO. 3) を目指す
- ・「総合」のなかで育んできた事業の価値を具現化する
- ・スピード化に対応 等

21 世紀はグローバルコンペティション(大競争)の時代であり、当社を取り巻くステークホルダーの皆様から真に必要なとされる企業グループである為には、変化に素早く、そして大胆に対応する事が不可欠です。そして中長期的にめざすことは「連結での当期利益拡充、キャッシュ創出力の拡充」です。

このように当社は、より良い企業を目指し、変化を恐れずむしろ変化を求め、必要な改革を積極的に行っております。

5. 対処すべき課題 - 新中期経営計画について

前述の通り 1999 年度からの 3 年間の「中期経営計画 - 2002」で、当社は、「財務体質の改善」と「収益構造の改革」の基本方針に沿って各種の施策を実施し、その計画を概ね達成しましたが、当社を取り巻く環境の変化は、当社の変化のスピードより早く、結果として、「格付けの改善」、「資本市場への復帰」を果たせませんでした。

内外経済環境が、今後も極めて厳しい状況が当面予測されるなか、2002 年 4 月から 2005 年 3 月までの 3 年間の新「中期経営計画 2005」を 2002 年 1 月に策定いたしました。

この新中期経営計画においては、体質改善と体力強化を図りつつ、「事業・資産ポートフォリオの最適化」と「新しい企業グループモデルの構築」を目指しており、将来の成長と飛躍に向けて、「一気に駆け抜ける 3 ヶ年」であると認識しています。

この計画は、単なる縮小均衡では決してありません。即ち、思い切って身を縮め、体質改善と体力強化を進めながらも、同時に近い将来の飛躍に備えるため、資産の入替え、新規投融資、更には、重点分野での M & A による事業拡大など、着実に布石を打っていきます。

(1) 定量目標

「ネット有利子負債倍率」は、連結で 6 倍台、単体では 3 倍台。

「当期純利益」は、連結 225 億円、単体 80 億円。

ROA は 1%以上、ROE は 14%台 (いずれも連結)
 というものです。

(2) 3つの基本方針

1) 世界的な大競争時代を生き抜くための「**営業収益力の維持・拡大**」

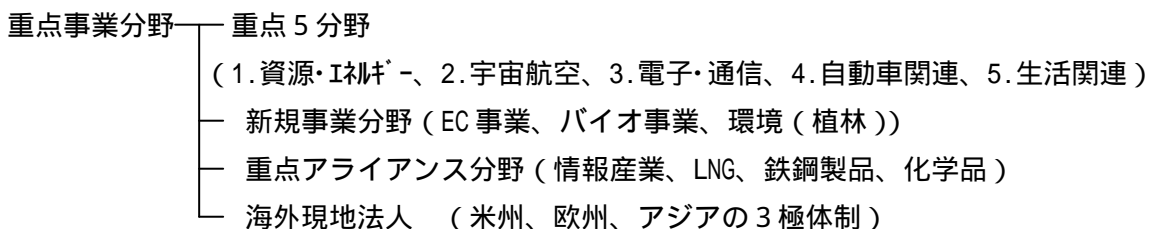
2) 永続的な成長と飛躍のための「**改革の断行**」

3) 資本市場への 1 日も早い復帰を目指す「**財務基盤の強化**」

以上の 3 つであります。つまり、「しっかりと稼ぎ」「大胆に変革し」「適正なレベルまで思い切って借入金を削減する」ことにより、将来の大きな飛躍を図ろうとするものです。

基本方針 - 1 : 「営業収益力の維持・拡大」

グループ全体での「事業のさらなる選択と集中」を進めることにより、単体での収益を確保しながら、さらにアライアンス戦略を含めた「連結純利益の極大化」を図ってまいります。本計画では、以下のとおり重点事業分野を定めました。



このうち「重点 5 分野」は、現在の当社のカンパニーやセグメントとは 全く違う切り口ですが、規模の大小はあれ、いずれも現在「強み」を持ち「将来性」のある分野です。ここに経営資源を傾斜配分することにより、今後 3 年間でさらに強くし、収益力の拡大を目指します。

「新規事業分野」は将来性が見込める分野であり、重点事業として種まきを行うとともに、新たな収益源の確保を図ります。

「重点アライアンス分野」は他社に先駆けて推進してきた戦略的アライアンス分野であり、勝ち残るために、「閉鎖的な自前主義」から決別し、「開かれた連携戦略」に基づき、自立した会社として連結収益に大きく貢献させます。

「海外現地法人」は当社の持つ海外ネットワークという財産を活かし、海外主体、現地発信型のビジネスを拡大し、収益を増大させます。

これらの分野に経営資源を傾斜配分することにより、今後3年間でさらに収益力の拡大を目指します。現在、重点事業分野は収益力全体の85%を占めていますが、3年後には更にその比率を高め、収益力のほとんどが重点事業分野からの収益とします。また現時点では、重点事業分野は総資産の50%を使っておりますが、3年後には総資産の75%を重点事業分野に配分する計画です。

なお、「重点事業分野」以外でも、当面安定収益が確保できる事業分野は「維持分野」と位置づけ、収益力に見合った経営資源を配分することにより安定的な収益貢献を見込みます。

基本方針 - 2 : 「改革の断行」

・コスト構造改革

「人員の最適配置」、「給与体系の抜本的見直し」と「年金退職金制度の改革」、「物件費の削減」が柱となります。

まず「人員の最適配置」を進め、事業ポートフォリオ最適化による人員の削減を行います。また「給与体系」については、役員報酬も含め抜本的な見直しを実行致します。これはもちろん単体だけではなく、関係会社も含めて見直します。さらに「確定拠出型年金制度」を導入し、退職給付費用の軽減を図ります。また「物件費」も削減します。現在のデフレ環境下、商社を取り巻く外部環境は引き続き厳しく、計画の3年間で売上総利益の伸びも、大きなものは見込んでおりません。「営業収益力の向上」と、「コスト競争力の改善」を、車の両輪として、収益力を確保致します。

・グループ経営システムの改革

グループ経営力の向上、最適な経営体制の構築を目指して、引き続き諸制度の徹底改革を断行してまいります。

「取締役数の更なる絞込み」や「相談役制度の廃止」などを実行します。

職能組織の構造改革

小さな本社機能を実現するとともに、“SSC”つまり“シェアード・サービス・カンパニー”として「日商岩井プロフェッショナルサービス株式会社」を設立しました。同社では職能機能の選択と集中の推進や、業務プロセスの改革による効率とサービスの質を向上させていきます。そして単体やグループ会社への機能提供だけでなく、グループ外の第三者への外販も加え収益を獲得し、独立採算を目指します。また、グループ各企業の職能組織を極力一元化することにより、グループ内のコスト削減、業務の効率化に寄与してまいります。我々の職能部門には「あらゆる問題・課題に応える、知識・経験・ノウハウ」が凝縮されており、これらの無形資産こそが、商社のOne Stop Solutionの総合機能を発揮する源です。同社は職能プロフェッショナル集団として、グループの「扇の要」になることを目指しています。

グループ経営改革としての関係会社施策

当社は、「連結当期純利益」と「企業価値」の拡大を目指し、本計画期間中にも、関係会社の更なる整理・統合（200社削減）を進め、グループ収益力を徹底強化します。また、「リ

スク管理の更なる充実」と「グループボードの設置」、「グループ企業のモニタリング強化」などにより、グループマネジメントを一層強化します。

グループ人事制度の改革

人材の育成と、グループ企業間での人材流動化促進のために、年金退職金制度の改革に加え、関係会社に転籍しても、また本体に再転籍するといった柔軟な人事ローテーションの仕組みも確立します。

これらは、いずれも「グループ経営力向上」のための施策であります。同時に「コスト競争力の向上」にもつながるものが、多く含まれております。

基本方針 - 3 : 「財務基盤の強化」

当社の最重要課題として「ネット有利子負債倍率」の改善にさらに取組みます。有利子負債削減の返済原資となる資産の圧縮については、2002年3月末時点の連結総資産残高 2兆9,576億円を、2005年3月末時点では2兆円強の水準にまで圧縮いたします。具体的には、固定資産と金融資産などのうち、「ノンコア資産」の流動化を実行し、相場変動による株主資本への影響をミニマイズするとともに、「アライアンス戦略の実行による圧縮」も見込んでおります。営業資産や投融資も、金額ベースでは減少いたしますが、「ただ減らすだけ」ということではなく、「資産の入替えによる将来への新規投資」を、着実に実行します。ネット有利子負債は、2002年3月末時点の残高1兆8,472億円を、2005年3月末時点では1兆円強まで削減します。

「ネット有利子負債倍率」については、連結ベースで現在の17倍台から6倍台に大きく改善させます。

当中期経営計画の定量目標は、冒頭で説明した通りです。これは最終年度である2005年3月期の目標ですが、計画を上回るスピードで改革を実行していく決意です。そして2005年3月期を待たずして、格付けの改善を実現し、資本市場への復帰を果たし、また株主の皆様への配当も、できる限り早く復活したいと考えておりますので、是非ともご理解を頂きます様、よろしくお願い申し上げます。

経営成績及び財政状態

1. 当期の業績

事業ポートフォリオの再構築、さらなる低採算・低効率取引からの撤退、コアビジネスへの特化による収益構造の改革を実行してまいりました結果、当連結会計年度の売上高につきましては5兆4,645億円と前連結会計年度比1兆99億円(15.6%)の減少となりました。

利益につきましては、アライアンス戦略の下、非鉄製品事業、繊維事業やLNG事業が持分法適用会社へ移行したことを主因に、売上総利益が前連結会計年度比219億円(7.6%)減少の2,658億円となりましたが、利益率は4.44%から4.86%に改善致しました。販売費及び一般管理費の削減91億円もあり、営業利益では前連結会計年度比128億円(20.6%)減少の495億円となりました。

経常利益は、金利収支が35億円、受取配当金が15億円、持分法による投資損益が70億円それぞれ改善し、営業利益の減少を吸収しましたが、その他の営業外収支の減少により前連結会計年度比59億円(14.9%)減少の332億円となりました。特別利益では、LNG、化学品等の事業統合による譲渡益を含む563億円を計上致しました。一方で、上場株式等投資有価証券評価損、年金制度変更に伴う一時損失等795億円の特別損失を計上し、財務体質の一層の強化を実行致しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は100億円となり、これより法人税等並びに少数株主損益88億円を計上し、当期純利益は12億円となりました。

2. 平成14年度業績見通し - 連結 -

売上高は、米国の景気回復などによる海外現地法人の増収はあるものの、鉄鋼製品の分社化をはじめ、化学品や建設都市開発関連の事業ポートフォリオ再構築による、連結子会社の持分法適用会社への移行による減収等により、対前期比5,645億円(10.3%)減少の4兆9,000億円を見込んでおります。

売上総利益は、売上高と同様、海外現地法人で増益を見込んでおりますが、一方、連結子会社の持分法適用会社化により、全体では前期比153億円(5.8%)減少の2,505億円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は、年金制度の改革、及び連結子会社の見直し等の施策の結果 1,995 億円を見込み、対前期比 168 億円(7.8%)の大幅減少となり、営業利益は対前期比 15 億円(3.0%)増加の 510 億円を見込んでおります。

営業外損益は、持分法適用会社で収益の改善を見込んでおりますが、海外一般会社からの配当金の減少等により、対前期比 47 億円(28.8%)減少の 210 億円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は、対前期比 32 億円(9.6%)減少の 300 億円、当期純利益は、対前期比 68 億円増加の 80 億円を見込んでおります。

尚、前提条件として、為替レートは 125 円/1 米ドル、及び原油価格は平均 23.0 米ドル/BBL(Dubai)としております。

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、及び仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性がありますことをご承知置き下さい。

3. 財政状態

[連結貸借対照表]

総資産は、投融資案件の厳選、低採算取引からの撤退、事業ポートフォリオの再構築等により、前連結会計年度末比 6,564 億円減少し、2 兆 9,576 億円となりました。

一方、株式市況の低迷により、その他有価証券の含み損の資本計上額が増加したため、株主資本は、前連結会計年度末比 136 億円減少し、1,067 億円となりました。

以上の結果、株主資本比率は 0.3 ポイント改善し、3.6%となりました。

[連結キャッシュ・フロー]

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、「中期経営計画 - 2002」に基づき金融資産並びに投融資資産の圧縮を進め、有利子負債を大幅に削減しました結果、前連結会計年度末に比べ 1,171 億円減少し、1,578 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比 209 億円減少の 100 億円となりましたが、より一層の低採算取引、低資金効率取引からの撤退などによる営業立替資産の圧縮により、前連結会計年度に比べ 450 億円増加の 1,780 億円の資金を創出致しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投融資案件の厳選、金融資産並びに融資資産の回収を進めた結果、投資活動においては、前連結会計年度に比べ 779 億円減少したものの、2,305 億円の資金を創出致しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動及び投資活動による合計 4,085 億円の資金創出により、クレジット・ファシリティの返済 2,300 億円（予定通り完済）を含む、有利子負債の圧縮等財務活動による資金収支 5,313 億円に充当し、一層の財務体質の改善を図っております。

平成14年3月期 連結決算

決算(連結)取締役会開催日 平成14年5月16日

大阪市中央区今橋2丁目5番8号
日商岩井株式会社

問合せ先：広報室長 青木 勢一 TEL(03) 5520-2400

連結売上高内訳取引形態別内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		前年度比	
	平成 (13/4～14/3)	平成 構成比	平成 (12/4～13/3)	平成 構成比	増減額	増減率
輸出	798,961	14.6	797,559	12.3	1,402	0.2
輸入	1,204,474	22.0	1,420,325	21.9	215,851	15.2
海外	1,117,305	20.5	1,527,501	23.6	410,196	26.9
国内	2,343,784	42.9	2,729,017	42.2	385,233	14.1
合計	5,464,524	100.0	6,474,402	100.0	1,009,878	15.6

商品別内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		前年度比	
	平成 (13/4～14/3)	平成 構成比	平成 (12/4～13/3)	平成 構成比	増減額	増減率
プラント・プロジェクト	210,700	3.8	357,428	5.5	146,728	41.1
工業システム・自動車	419,835	7.7	428,635	6.6	8,800	2.1
宇宙航空・船舶車輛	702,554	12.9	632,885	9.8	69,669	11.0
情報産業	290,026	5.3	218,430	3.4	71,596	32.8
(機械・情報産業)	(1,623,115)	(29.7)	(1,637,378)	(25.3)	(14,263)	(0.9)
金属	1,277,743	23.4	1,611,122	24.9	333,379	20.7
エネルギー	993,615	18.2	1,077,938	16.7	84,323	7.8
化学品	360,363	6.6	500,528	7.7	140,165	28.0
物資・住宅資材	622,772	11.4	746,569	11.5	123,797	16.6
生活産業	397,969	7.3	610,980	9.4	213,011	34.9
建設都市開発	173,063	3.1	268,240	4.2	95,177	35.5
消去又は全社	15,884	0.3	21,647	0.3	5,763	26.6
合計	5,464,524	100.0	6,474,402	100.0	1,009,878	15.6

(注) 1. 上記には消費税等を含んでおりません。

2. 前連結会計年度に「機械・情報産業」と表示しておりました商品区分を「プラント・プロジェクト」、「工業システム・自動車」、「宇宙航空・船舶車輛」及び「情報産業」に区分して表示し、4区分の合計額を「(機械・情報産業)」として表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		前年度比	
	平成 (13/4 ~ 14/3)	平成 (12/4 ~ 13/3)	平成 (12/4 ~ 13/3)	平成 (12/4 ~ 13/3)	増 減 額	増 減 率
売 上 高	5,464,524	6,474,402			1,009,878	15.6
売 上 原 価	5,198,699	6,186,670			987,971	16.0
売 上 総 利 益	265,824	287,731			21,907	7.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	216,364	225,478			9,114	4.0
営 業 利 益	49,460	62,253			12,793	20.6
営 業 外 収 益	74,416	109,683			35,267	32.2
(受 取 利 息)	(53,339)	(81,202)	(27,863)	(34.3)		
(受 取 配 当 金)	(7,440)	(5,937)	(1,503)	(25.3)		
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(530)	(-)	(530)	(-)		
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(13,105)	(22,544)	(9,439)	(41.9)		
営 業 外 費 用	90,643	132,873	42,230	31.8		
(支 払 利 息)	(76,461)	(107,559)	(31,098)	(28.9)		
(コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー 利 息)	(1,539)	(1,711)	(172)	(10.1)		
(持 分 法 に よ る 投 資 損 失)	(-)	(6,535)	(6,535)	(-)		
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(12,643)	(17,066)	(4,423)	(25.9)		
経 常 利 益	33,233	39,063	5,830	14.9		
特 別 損 益	23,269	8,126	15,143	186.4		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,964	30,936	20,972	67.8		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20,221	25,045	4,824	19.3		
法 人 税 等 調 整 額	14,836	13,845	991	7.2		
少 数 株 主 損 益	3,395	304	3,699	-		
当 期 純 利 益	1,183	20,041	18,858	94.1		

(注) 特別損益等につきましては、連結損益計算書補足説明(3頁)を御参照願います。

連結損益計算書補足説明

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度		前連結会計年度		前年度比 増減額
	平成 (13/4)	平成 (14/3)	平成 (12/4)	平成 (13/3)	
<u>特別損益明細</u>					
有形固定資産等売却益		3,624		19,193	15,569
投資有価証券売却益		40,172		99,534	59,362
持分変動利益		12,531		-	12,531
特別利益計		56,329		118,727	62,398
有形固定資産等処分損		8,178		4,829	3,349
投資有価証券売却損		11,683		14,347	2,664
投資有価証券等評価損		15,731		33,786	18,055
関係会社整理損等		26,448		8,437	18,011
年金制度変更費用		11,392		-	11,392
特定海外債権引当金繰入額		2,405		21,880	19,475
本社移転費用		2,590		-	2,590
在庫処分損		1,168		-	1,168
外貨建金銭債権債務為替差損		-		6,499	6,499
金利スワップ取引評価損益等		-		30,667	30,667
子会社退職給付会計基準変更時差異		-		1,803	1,803
特別退職金		-		4,603	4,603
特別損失計		79,598		126,854	47,256
特別損益計		23,269		8,126	15,143
<u>参 考</u>					
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)		4,126		5,921	1,795
有価証券売却損益 及び売買目的有価証券損益 (特別損益計上分を除く)		277		4,307	4,030

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当連結会計年度 (平成14年3月末)	前連結会計年度 (平成13年3月末)	前年度比 増減額	科 目	当連結会計年度 (平成14年3月末)	前連結会計年度 (平成13年3月末)	前年度比 増減額
流動資産	1,631,390	2,056,572	425,182	流動負債	2,166,903	2,590,041	423,138
現金及び預金	180,084	291,632	111,548	支払手形及び買掛金	529,536	686,719	157,183
受取手形及び売掛金	831,097	1,070,266	239,169	短期借入金	1,369,740	1,584,267	214,527
有価証券	24,178	43,895	19,717	コマーシャルペーパー	3,800	53,801	50,001
たな卸資産	259,554	285,897	26,343	社債(一年内償還分)	74,240	54,838	19,402
前渡金	29,006	36,544	7,538	未払法人税等	13,743	13,480	263
短期貸付金	204,530	215,307	10,777	未払費用	17,941	26,276	8,335
繰延税金資産	13,746	21,292	7,546	繰延税金負債	241	4	237
その他	127,291	139,047	11,756	その他	157,659	170,653	12,994
貸倒引当金	38,099	47,311	9,212				
固定資産	1,325,508	1,556,710	231,202	固定負債	617,645	848,504	230,859
有形固定資産	404,334	408,043	3,709	長期借入金	468,052	619,600	151,548
無形固定資産	104,005	94,065	9,940	社債	79,133	161,403	82,270
連結調整勘定	76,952	65,847	11,105	退職給付引当金	26,002	13,251	12,751
その他	27,053	28,217	1,164	繰延税金負債	11,595	28,963	17,368
投資その他の資産	817,169	1,054,600	237,431	その他	32,862	25,286	7,576
投資有価証券	384,752	637,451	252,699				
長期貸付金	329,061	319,174	9,887	負債合計	2,784,549	3,438,546	653,997
繰延税金資産	59,891	44,566	15,325	少数株主持分	66,300	55,154	11,146
その他	124,052	118,726	5,326				
貸倒引当金	80,589	65,317	15,272	資本金	102,938	102,938	-
繰延資産	679	693	14	資本準備金	98,890	98,890	-
					201,829	201,829	-
				欠損金	23,804	8,539	15,265
				(小計)	178,025	193,290	15,265
				その他有価証券評価差額金	21,800	5,297	16,503
				為替換算調整勘定	49,493	67,716	18,223
				自己株式	2	0	2
				資本合計	106,728	120,276	13,548
資産合計	2,957,578	3,613,977	656,399	負債、少数株主持分及び資本合計	2,957,578	3,613,977	656,399

(注)

(1)有形固定資産減価償却累計額

当連結
会計年度前連結
会計年度前年度比
増減額

163,897

159,713

4,184

(2)保証債務

137,271

140,595

3,324

(上記に含まれる保証予約等)

(23,083)

(22,099)

(984)

(3)受取手形割引残高

32,314

69,949

37,635

(4)裏書譲渡手形残高

1,948

5,509

3,561

(5)期末日(休日)満期手形残高(受取手形)

18,398

28,832

10,434

(支払手形)

19,599

26,912

7,313

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13/4～平成14/3)		前連結会計年度 (平成12/4～平成13/3)	
	欠損金期首残高		8,539	
欠損金増加高				
1. 連結子会社役員賞与	32		37	
2. 連結子会社及び持分法適用会社の増減に係る増加額	1,161		4,807	
3. その他有価証券評価差額金への振替額	-		(注1) 4,353	
4. 利益処分によるその他有価証券評価差額金充当額	(注2) 15,254	16,448	-	9,198
当期純利益		1,183		20,041
欠損金期末残高		23,804		8,539

(注1) その他有価証券について時価法(評価差額を全部資本直入法により処理)の前倒し適用に伴い、米国子会社での米国財務会計基準書第115号「債券及び株式投資の会計」適用による評価差額を「その他有価証券評価差額金」へ振り替えたものであります。

(注2) 平成13年6月27日開催の当社株主総会決議に基づき、前事業年度末処分利益及び利益準備金の一部を取り崩したものを、その他有価証券評価差額金に充当したものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13/4～平成14/3)	前連結会計年度 (平成12/4～平成13/3)	前年度比 増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,964	30,936	20,972
減価償却費(製造原価算入分含む)	27,232	25,383	1,849
連結調整勘定償却額	6,135	4,009	2,126
(以上 減価償却前税引前当期純利益)	43,331	60,328	16,997
退職給付引当金の増加額	13,948	4,939	9,009
貸倒引当金の増加額又は減少額()	5,819	1,205	7,024
為替換算差損	90	6,323	6,233
持分法による投資利益()又は損失	530	6,535	7,065
投資有価証券等評価損	15,731	33,786	18,055
(以上 小計)	(78,389)	(110,706)	(32,317)
(営業活動に含まれているキャッシュ・フローを投資活動に移行させるための調整)			
固定資産売却損又は売却益()	4,553	14,363	18,916
有価証券・投資有価証券売却益	18,121	89,494	71,373
持分変動利益	12,531	-	12,531
(小計)	(26,099)	(103,857)	(77,758)
(営業活動に係る資産・負債の増減)			
売上債権の減少額	224,311	109,874	114,437
たな卸資産の減少額	29,409	40,788	11,379
その他資産の減少額	51,820	47,707	4,113
仕入債務の減少額	133,977	36,698	97,279
その他債務の減少額	45,810	35,541	10,269
(小計)	(125,753)	(126,130)	(377)
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,043	132,977	45,066
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額又は純増加額()	4,611	11,597	16,208
有価証券・投資有価証券の純減少額	240,167	195,773	44,394
有形固定資産の純増加額	24,932	8,990	15,942
長短貸付金の純減少額	44,041	131,534	87,493
その他	24,169	21,467	2,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,495	308,448	77,953
フリーキャッシュ・フロー +	408,538	441,425	32,887
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()	19,869	67,476	87,345
コマーシャルペーパーの純減少額	50,000	3,599	46,401
長期借入金の純減少額	448,691	278,782	169,909
社債の純減少額	71,944	120,232	48,288
その他	19,488	213	19,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,278	470,305	60,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,887	5,009	7,878
現金及び現金同等物の減少額	109,853	23,870	85,983
現金及び現金同等物の期首残高	274,909	298,779	23,870
新規連結及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,291	-	2,291
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	9,590	-	9,590
現金及び現金同等物の期末残高	157,757	274,909	117,152

注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

現金及び預金勘定	180,084	291,632	111,548
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,327	16,723	5,604
現金及び現金同等物	<u>157,757</u>	<u>274,909</u>	<u>117,152</u>

2. 前連結会計年度の現金及び現金同等物の減少額には連結範囲の変更に伴う減少額 4,435百万円を含んでおります。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数は 330社、持分法を適用した会社数は 190社（非連結子会社 14社及び関連会社 176社）であります。このうち、主要な連結子会社名、持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益、及び剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結剰余金に重要な影響を及ぼしていません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は 188社あります。これらの子会社については、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

売買目的有価証券 時価法によっております。

(一部の在外連結子会社) 売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。(会計処理の変更)

当社は、その他有価証券のうち時価のあるものについて、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっておりましたが、当連結会計年度より、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するために、当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、投資有価証券が 2,580百万円、その他有価証券評価差額金が 1,495百万円それぞれ増加し、有価証券が 0百万円、繰延税金資産が 1,084百万円それぞれ減少しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。
なお、販売用不動産は個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積もり耐用年数に基づく定額法によっております。但し、当社の日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。

- 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 繰延資産 在外連結子会社は、主として見積もり耐用年数に基づく定額法によっております。社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で每期均等償却、社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により所要額を計上しております。

- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社では、平成14年3月19日に厚生労働省より「日商岩井厚生年金基金」の解散認可を受け、翌20日付にて同基金を解散いたしました。また同省より平成14年3月26日に「確定拠出年金(日本版401k)」の導入承認を受け、退職金制度を従来の確定給付型から確定拠出型に変更いたしました。

この制度変更に関する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額11,392百万円を年金制度変更費用として計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5～20年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:億円)

	プラント・ プロジェクト	工業システム 自動車	宇宙航空・ 船舶車輛	情報産業	金属	IT材料	化学品	物資・ 住宅資材	生活産業	建設 都市開発	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益													
売上高													
1) 外部顧客に対する売上高	2,107	4,198	7,026	2,900	12,777	9,936	3,604	6,228	3,980	1,730	54,486	159	54,645
2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	209	188	4	412	237	88	23	97	21	1,311	1,311	-
計	2,139	4,407	7,214	2,904	13,189	10,173	3,692	6,251	4,077	1,751	55,797	1,152	54,645
売上総利益	111	307	164	614	529	134	253	225	168	133	2,638	20	2,658
営業利益又は営業損失()	5	84	35	228	95	23	49	21	26	63	619	124	495
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	2,837	2,074	3,321	2,326	5,793	1,149	2,164	1,990	1,312	2,934	25,900	3,676	29,576
減価償却費	3	9	50	22	43	8	71	3	5	6	220	52	272
資本的支出	5	14	179	38	22	6	61	12	1	23	361	108	469

(注) 1. 各事業の主な取扱商品及び事業内容は、企業集団の状況に記載しております。

2. 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,335億円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:億円)

	プラント・ プロジェクト	工業システム 自動車	宇宙航空・ 船舶車輛	情報産業	金属	IT材料	化学品	物資・ 住宅資材	生活産業	建設 都市開発	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益													
売上高													
1) 外部顧客に対する売上高	3,574	4,286	6,329	2,185	16,111	10,779	5,005	7,466	6,110	2,683	64,528	216	64,744
2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	243	263	110	5	565	292	144	37	181	64	1,904	1,904	-
計	3,817	4,549	6,439	2,190	16,676	11,071	5,149	7,503	6,291	2,747	66,432	1,688	64,744
売上総利益	147	279	155	437	604	181	347	268	268	145	2,831	46	2,877
営業利益又は営業損失()	28	64	36	144	138	39	112	46	49	95	751	128	623
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	3,636	2,267	3,324	2,657	6,343	1,306	2,507	2,287	2,251	3,021	29,599	6,541	36,140
減価償却費	2	4	35	18	43	10	71	6	20	1	210	44	254
資本的支出	5	14	180	35	61	10	43	17	10	92	467	309	776

(注) 1. 各事業の主な取扱商品及び事業内容は、企業集団の状況に記載しております。

2. 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,650億円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び有価証券等であります。

(所在地別セグメント)

当社及び連結子会社の所在地別活動は次の通りです。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:億円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
1)外部顧客に対する売上高	43,495	3,609	1,783	5,292	466	54,645	-	54,645
2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,854	5,985	612	5,250	4	14,705	14,705	-
計	46,349	9,594	2,395	10,542	470	69,350	14,705	54,645
営業費用	45,981	9,614	2,381	10,455	438	68,869	14,719	54,150
営業利益又は営業損失()	368	20	14	87	32	481	14	495
・資産	24,347	3,110	4,467	3,973	798	36,695	7,119	29,576

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … 英国、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア … シンガポール、タイ
- (4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:億円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
1)外部顧客に対する売上高	50,887	4,843	1,937	6,686	391	64,744	-	64,744
2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,022	4,356	2,625	3,335	3	14,341	14,341	-
計	54,909	9,199	4,562	10,021	394	79,085	14,341	64,744
営業費用	54,463	9,171	4,535	9,931	381	78,481	14,360	64,121
営業利益	446	28	27	90	13	604	19	623
・資産	29,100	3,058	5,003	4,191	980	42,332	6,193	36,140

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … 英国、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア … シンガポール、中国
- (4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

(海外売上高)

海外売上高及び海外売上高の連結売上高に占める割合は次の通りです。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日) (単位:億円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高	4,533	2,611	7,999	4,020	19,163
連結売上高					54,645
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.3%	4.8%	14.6%	7.4%	35.1%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 … 米国、カナダ
- (2)欧 州 … 英国、スペイン
- (3)アジア・オセアニア … タイ、中国
- (4)その他の地域 … 中近東、中南米

3. 海外売上高は、当社又は連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日) (単位:億円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高	5,332	3,019	9,320	5,580	23,251
連結売上高					64,744
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.2%	4.7%	14.4%	8.6%	35.9%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 … 米国、カナダ
- (2)欧 州 … 英国、ベルギー
- (3)アジア・オセアニア … 中国、タイ
- (4)その他の地域 … 中近東、中南米

3. 海外売上高は、当社又は連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)
当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
(1)株式	2,035	486
(2)債券	9,163	27
合計	11,199	513

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	21	22	0
	(2) 社債	26	27	1
	(3) 海外公社債	9,237	9,660	423
	小計	9,285	9,709	424
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 海外公社債	40,130	36,221	3,908
	小計	40,130	36,221	3,908
合計		49,415	45,931	3,483

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日) (単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,556	71,166	24,610
	(2) 債券	554	668	114
	(3) その他	1,071	1,114	42
	小計	48,182	72,950	24,767
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,014	90,831	37,182
	(2) 債券	8,076	7,095	980
	(3) その他	1,927	1,810	116
	小計	138,018	99,738	38,279
合計		186,200	172,688	13,511

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
(1)株式	3,040	2,368
(2)債券	13,312	28
(3)その他	3,831	0
合計	20,185	2,340

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	35	36	0
	(2) 社債	62	65	2
	(3) 海外公社債	35,282	36,443	1,160
	小計	35,380	36,544	1,164
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 海外公社債	86,575	79,045	7,530
	小計	86,575	79,045	7,530
合計		121,956	115,590	6,366

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日) (単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,496	136,977	70,481
	(2) 債券	16,659	17,560	900
	(3) その他	200	202	2
	小計	83,355	154,739	71,384
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	170,485	118,746	51,738
	(2) 債券	59,844	55,767	4,076
	(3) その他	30	22	7
	小計	230,359	174,536	55,822
合計		313,715	329,276	15,561

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

以下のヘッジ目的以外のデリバティブ取引に関する評価損益は、すべて損益計算書に計上しております。ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	通貨スワップ取引 米 ド ル	2,086	25	25	5,881	162	162
	合 計	-	-	25	-	-	162
金利	金利スワップション取引 買 建	1,000 (55)	0	55	1,000 (54)	-	54
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	7,633	532	532	84,075	579	579
	受取変動・支払固定	7,591	193	193	92,247	7,686	7,686
	受取変動・支払変動	1,799	7	7	1,243	7	7
	合 計	-	-	275	-	-	7,153
債券	債券先渡取引 買 建	-	-	-	10,000	9,800	200
	合 計	-	-	-	-	-	200
その他の 金融商品	クレジットスワップ取引	5,278	49	49	2,147	13	13
	合 計	-	-	80	-	-	13
商品	商品先物取引 金 属 売 建	-	-	-	523	526	2
	買 建	-	-	-	7	7	0
	食 料 売 建	1,296	1,352	55	284	285	0
	買 建	936	955	18	272	255	17
	商品先渡取引 金 属 売 建	1,100	1,095	5	2,849	2,788	61
	買 建	-	-	-	6,020	6,213	192
	合 計	-	-	31	-	-	233

(退職給付会計関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職金制度の抜本的な改革をすすめるため、平成14年3月19日に厚生労働省より「日商岩井厚生年金基金」の解散認可を受け、翌20日付にて同基金を解散いたしました。また同省より平成14年3月26日に「確定拠出年金(日本版401k)」の導入承認を受け、退職金制度を従来の確定給付型から確定拠出型に変更し、平成14年4月より確定拠出年金及び前払い退職金制度を導入いたしました。尚、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)

退職給付債務	75,092 百万円
年金資産	7,898
退職給付引当金	26,002
差引未積立退職給付債務(- (+))	41,192
(差引分内訳)	
会計基準変更時差異の未処理額	42,045
未認識数理計算上の差異	6,195
未認識過去勤務債務	7,048
内訳合計(+ +)	41,192

- (注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。
 3. 税効果会計を適用した場合、未積立退職給付債務(税効果額控除後)は、23,870百万円となります。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年3月31日 至 平成14年3月31日)

勤務費用 (注)1、2	5,821 百万円
利息費用	5,072
期待運用収益	2,729
小計(+ +)	8,164
会計基準変更時差異の費用処理額	5,990
数理計算上の差異の費用処理額	1,150
退職給付費用(+ + + +)	15,304 百万円

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額等を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首3.00%、期末2.50% (一部子会社は3.00%)
期待運用収益率	3.00%(一部子会社は1.00%~4.50%)
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による定額法。
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により、翌連結会計年度から費用処理。
会計基準変更時差異の処理年数	原則として10年による按分額を費用処理。

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

提出会社については、第83期より退職金制度による退職給与の約3/4相当分につき、厚生年金基金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)

退職給付債務	172,111 百万円
年金資産	92,890
退職給付引当金	13,251
差引未積立退職給付債務 (- (+))	65,969
(差引分内訳)	
会計基準変更時差異の未処理額	54,328
未認識数理計算上の差異	11,640
内訳合計 (+)	65,969

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

3. 税効果会計を適用した場合、未積立退職給付債務(税効果額控除後)は、38,229百万円となります。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

勤務費用 (注) 2、3	6,865 百万円
利息費用	5,620
期待運用収益	2,899
小計 (+ +)	9,586
会計基準変更時差異の費用処理額	7,963
数理計算上の差異の費用処理額	-
退職給付費用 (+ + + +)	17,549 百万円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金を支払っており、特別損失として4,603百万円計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額等を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	(提出会社) 厚生年金基金制度の基本部分：期間定額基準 厚生年金基金制度の加算部分 及び退職一時金制度：ポイント基準
	(連結子会社) 期間定額基準
割引率	期首 3.50%、期末 3.00% (一部子会社は3.50%)
期待運用収益率	3.00% (一部子会社は3.50%)
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数	原則として10年による按分額を費用処理しております。 ただし、日商エレクトロニクス(株)は当期一括費用処理、日商岩井鉄鋼リース(株)は、5年による按分額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	47,651	百万円
投資有価証券評価損等	8,678	
その他有価証券評価差額金	7,122	
退職給付引当金	9,058	
未実現利益消去	9,992	
その他	9,407	
繰延税金資産小計	91,910	
評価性引当額	12,021	
繰延税金資産合計	79,889	
繰延税金負債との相殺	6,251	
繰延税金資産 B/S計上額	73,638	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	4,771
固定資産圧縮積立金	1,452
その他	11,864
繰延税金負債合計	18,088
繰延税金資産との相殺	6,251
繰延税金負債 B/S計上額	11,837
繰延税金資産の純額	61,800

連結子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産14,374百万円については計上していません。